

「岩手県ICT利活用推進計画」に掲げる県の取組項目一覧

政策分野	具体的な方策	No	取組項目	5つの取組方向	官民データ活用関係	「いわて県民計画(2019~2028)」アクションプラン		
						政策推進プラン関係	復興推進プラン関係	行政経営プラン関係
1 健康・余暇	健康づくりの推進	1	医療保健データの分析や調査研究による地域の健康課題の「見える化」の推進	暮らし・安全	●	●		
	質の高い医療体制の整備	2	ICTを活用した医療機関間における医療情報連携の推進	暮らし・安全	●	●		
		3	県立病院における診療情報共有システム等の利活用による医療の標準化及び地域連携等の推進		●	●		
		4	県立病院における電子カルテシステムの利活用による医療安全と患者サービスの向上		●	●		
		5	周産期医療情報ネットワークシステムを活用した安全・安心な出産環境の整備		●	●	●	
		6	小児医療遠隔支援システムを活用した小児医療体制の強化		●	●	●	
		7	周産期医療関連施設と地域の保健・福祉関係機関とのICTを活用した連携体制の整備		●	●		
		8	介護ロボットの導入支援による介護労働環境の改善	暮らし・安全		●		
	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備	9	多様な主体による見守りシステムの普及・拡大	暮らし・安全	●	●		
	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	10	ユニバーサルデザインに対応した公共的施設の情報提供を行う電子マップの充実	暮らし・安全	●	●		
	文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	11	「コミックいわてWEB」を通じた岩手県ゆかりのマンガ等の情報発信	暮らし・安全/情報発信		●		
	多様な学習機会の充実	12	生涯学習情報提供システムの運用による主体的な学びや活動の支援	暮らし・安全	●	●		
		13	図書情報システムによる図書等に関する情報の提供		●	●		
2 家族・子育て	子育て家庭への支援	14	「子育て応援ポータルサイト」による子育て支援情報の発信	暮らし・安全/情報発信	●	●		
	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備	15	”いきいき岩手”結婚サポートセンターのマッチングシステムを活用した出会いの場の創出	暮らし・安全		●		
		16	結婚応援パスポートの配信等による結婚を応援する機運の醸成			●		
青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	17	インターネット上の有害情報や有害な図書類から青少年を守るための取組の推進	暮らし・安全/環境整備		●			
3 教育	ICTを活用した新たな学びの推進	18	授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進	人づくり	●	●		
		19	総合教育センターホームページを活用した児童生徒の学習活動や教員の学習指導の支援		●	●		
	特別支援教育の多様なニーズへの対応	20	特別支援学校におけるタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業の推進	人づくり	●	●		
	児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	21	情報モラル教育の推進とインターネット利用のルールに関する普及啓発	環境整備		●		
	アスリートの競技力の向上	22	最新のスポーツ医・科学に基づいたサポートの推進	人づくり	●	●		
4 居住環境・コミュニティ	地域コミュニティの形成促進	23	地域コミュニティを維持・形成するための地域の情報発信やICTを活用した日常生活の利便性の向上	暮らし・安全/情報発信	●	●		
	国内外の人々とのつながりの強化	24	復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等による復興支援情報等の発信	暮らし・安全/情報発信		●	●	
		25	ILCの実現を見据えた外国人研究者等の受入環境の整備促進		●	●		
		26	移住希望者の関心を惹きつける効果的な情報の発信			●		
	公共交通の利用促進	27	ICカードやスマートフォンアプリをはじめとしたICTの導入による地域公共交通の利便性向上	暮らし・安全		●		
	スポーツを生かした地域づくりの促進	28	「いわてスポーツコミッション」ホームページを通じたスポーツ資源等の情報発信	暮らし・安全/情報発信		●		
5 安全	災害情報の効果的な収集・伝達	29	災害情報の効果的な収集及び伝達体制の整備	暮らし・安全		●	●	
	災害対応の迅速化に向けた効果的な調査手法の確立	30	災害発生時における、ICT機器を活用した迅速な被害状況の把握等	暮らし・安全		●		
	震災の教訓の伝承	31	いわて震災津波アーカイブによる震災関連資料の保存と活用	暮らし・安全			●	
		32	東日本大震災津波伝承館におけるICTを活用した外国人の受入態勢の整備				●	
	食の安全の確保に向けた迅速かつ適正な畜検査体制の構築	33	と畜検査データ処理システムの導入による迅速かつ適正な検査体制の構築	暮らし・安全	●	●		
6 仕事・収入	多様な主体の連携によるまちのにぎわいの創出	34	キャッシュレス化の推進による新たな消費の拡大と中小企業の生産性の向上	産業/環境整備		●		
	県内企業の生産性と競争力の向上	35	ものづくりIoT講座等の開催による産業人材の育成支援	産業/人づくり	●	●	●	
		36	研究会やETロボコンの開催等による組込みソフトウェア技術の振興		●	●		
		37	ワークショップ開催等によるICTを活用した生産性向上の取組や革新的な製品、サービスの創出の支援		●	●		

政策分野	具体的な方策	No	取組項目	5つの取組方向	官民データ活用関係	「いわて県民計画(2019~2028)」アクションプラン		
						政策推進プラン関係	復興推進プラン関係	行政経営プラン関係
	国内外からの観光客の誘客拡大	38	SNS等を活用した観光情報の発信と受入態勢の充実	産業/情報発信	●	●	●	
		39	バーチャル技術を活用した新たな動画コンテンツによる岩手ファンの拡大			●		
	若者や女性の就業支援	40	就職情報サイトによる一元的な就職支援情報の発信	産業/情報発信	●	●		
		人材の確保と職業能力の開発	41	岩手県U・Iターンシステムによる県外在住者への求人企業情報の発信	産業/人づくり	●	●	●
	42		eラーニングによる離職者等の再就職訓練の実施			●		
	43	ICTやロボット技術等の導入による生産活動の省力化・効率化と収量・品質の向上	産業/人づくり		●			
7 歴史・文化	文化・芸術情報の発信	44	「いわての文化情報大事典」を通じた文化芸術情報の発信	暮らし・安全/情報発信	●	●		
8 自然環境	生物多様性の保全	45	GPSを活用したツキノワグマの動態調査と出没メカニズムの解明	暮らし・安全	●	●		
	良好な大気環境の保全	46	「いわてモバイルメール」を活用した光化学オキシダント注意報等の発令	暮らし・安全		●		
	三陸ジオパークに関する取組の推進	47	三陸ジオパークに関する多様な媒体での情報発信	暮らし・安全/情報発信		●	●	
	温室効果ガス排出削減対策の推進と再生可能エネルギーの導入促進	48	ホームページを活用した省エネ行動の見える化	暮らし・安全		●		
		49	自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進			●		
9 社会基盤	ICT利活用による地域課題解決の支援	50	ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組の推進	環境整備	●	●		
		51	市町村や企業等のICTを活用した取組の支援		●	●		
		52	ICT人材を育成する取組の支援		●	●		
	津波防災対策の推進	53	衛星回線を使用した水門・陸閘自動閉鎖システム整備の推進	暮らし・安全		●	●	
	河川や道路等の情報提供による安全の確保	54	岩手県河川情報システムによる河川情報の迅速な提供	暮らし・安全	●	●		
		55	岩手県土砂災害警戒情報システムによる土砂災害警戒情報等の迅速な提供		●	●		
		56	岩手県道路情報提供サービスによる道路利用者の利便性の向上		●	●		
	建設現場の生産性向上	57	i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上	産業		●		
	情報通信基盤の整備	58	携帯電話の不感地域解消の取組の支援	環境整備	●	●	●	
		59	超高速ブロードバンド環境の整備等の取組の支援		●	●	●	
10 参画	若者・女性の活躍支援	60	若者・女性の活躍を支援する情報発信の充実	人づくり/情報発信		●		
11 電子行政・官民データ活用	行政事務の効率化の推進	61	テレワーク環境の整備	環境整備	●			●
		62	新たなICT技術の活用による業務の効率化		●			●
	県民の利便性の向上	63	県ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上	環境整備	●			●
		64	電子申請・届出等システムの利用促進		●			●
		65	税務関連システム(eLTAX)の利用促進		●			
		66	自動車保有関連手続ワンストップサービス(OSS)の利用促進		●			
		67	統合型地理情報システム(GIS)や情報公開用Webデータベースの活用による情報提供の促進		●			●
	オープンデータの推進	68	公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援	環境整備	●			●
	安全な行政情報システムの構築・運用と県民の個人情報の保護	69	情報セキュリティ対策の強化	環境整備	●			●
		70	学校現場の特徴を踏まえた情報セキュリティ対策の実施		●			
	マイナンバーカードの普及啓発と活用推進	71	マイナンバーカードの普及啓発や活用推進のための広報活動	環境整備	●			●
	行政情報システムの構築・運用の最適化	72	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減	環境整備	●			●
		73	市町村の自治体クラウドの導入支援		●			